

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,456	△10.4	112	△68.3	82	△73.8	28	△78.2
20年3月期	7,203	5.1	355	0.7	313	2.4	133	233.7
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
21年3月期	円 銭 2.28		円 銭 —		% 1.7		% 1.0	% 1.7
20年3月期	円 銭 10.44		円 銭 —		% 7.5		% 3.8	% 4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	8,512		1,685		19.8		132.34	
20年3月期	8,311		1,761		21.2		138.18	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,685百万円 20年3月期 1,761百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	△116		△147		723		1,363	
20年3月期	454		△130		△170		908	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 63	% 47.9	% 3.6
21年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 63	% 21.97	% 3.7
22年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00		% 45.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

第2四半期 連結累計期間 通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2,900	△16.5	145	128.5	130	178.7	60	319.6	4.71		
6,500	0.7	340	202.3	305	271.7	140	382.8	11.00		

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,861,992株 20年3月期 12,861,992株

② 期末自己株式数 21年3月期 128,679株 20年3月期 116,510株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,237	△10.0	125	△63.5	96	△68.7	5	△96.0
20年3月期	6,933	6.1	343	5.0	307	6.7	131	946.3
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
21年3月期			円 銭					
20年3月期			0.41					
			10.32					
			—					

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	8,737		1,953		22.4		153.41	
20年3月期	8,552		2,045		23.9		160.47	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,953百万円 20年3月期 2,045百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	2,800	△16.8	140	88.5	130	116.8	60	112.1	4.71
	6,300	1.0	330	163.4	300	211.3	140	—	11.00

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の我が国経済は、上半年はサブプライムローン問題があつたものの実体経済は比較的順調に推移しました。しかしながら、米国の大手金融機関の経営破綻を始めとする世界的な金融危機の深刻化、株価下落、為替の変動、個人消費や設備投資の低迷などにより企業収益が大幅に悪化、在庫調整等が広がり期後半には景気の悪化が急速に進みました。また海外においても、特に金融不安が一層高まった秋以降、世界規模での経済収縮を受け欧米の先進国では急速に景気後退局面に転じました。加えて中国等の新興国においても経済成長が鈍化するなど景気減速感もあり、世界同時不況の様相を一段と強めました。

このような環境下においても、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに、将来に向けた新技术・新製品開発へ取り組むために積極的な投資を行うとともに、コスト削減等も含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し経営体质の強化、業績の向上に努めてまいりました。加えて、当期の経営環境の急速な悪化に対処すべく、また持続的成長を目指し早期に業績の回復に向けて、生産プロセスの合理化・効率化を中心にコスト削減の徹底と、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底、また全社的経費削減活動の展開による固定費の低減を取り組んでまいりました。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、メディカル商品が引き続き堅調に推移したものの主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きました。もう一つの主力分野である精密機器事業では、製造関連企業を中心として顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業に注力いたしました。しかしながら厳しい経済環境の下、国内外とも受注が減少し低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、64億5千6百万円と前年同期と比べ7億4千6百万円( $\triangle 10.4\%$ )の減少となりました。

一方、利益面につきましては、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減に取り組んだものの、下期前半までの継続的な原材料コスト高騰と、下期に入り本格化した景気減速による売上減少により、営業利益は1億1千2百万円と前年同期と比べ2億4千2百万円( $\triangle 68.3\%$ )の減益となりました。

経常利益は8千2百万円と前年同期と比べ2億3千1百万円( $\triangle 73.8\%$ )の減益となり、当期純利益は2千8百万円と、前年同期と比べ1億4百万円( $\triangle 78.2\%$ )の減益となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

#### ① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中核となる戦略として位置付けている販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓に重点的に取り組みました。主にドラッグストア・大型小売店・コンビニエンスストアを中心、店頭販売の協力体制強化・他社に先駆けた提案・定番品の確保・新製品の投入等によりシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、下期より徐々に安定してきたものの原材料全般の継続的な高騰、さらに景気悪化に伴う消費低迷が加わり収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。また、前期末に上市した薄型コンドームは自主回収を行なうに至り、収益への寄与は限定的なものとなりました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに高品質のアピール、中価格品・高級品に絞った販売強化等を中心とする自社ブランドの拡販戦略が徐々に認知され、僅かながら売上げは増加しました。また、アジア地域・欧州に加え新規開拓に取り組んでいた南米向けルートの確保に目途がつくなど、今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

また、事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発した、アレルギーフリー新素材による製品ラインナップの拡充を推進しました。

この結果、売上高は23億6千8百万円と前年同期と比べ2億3千3百万円( $\triangle 9.0\%$ )の減少となりました。

営業利益は6千7百万円と前年同期と比べ1億3千7百万円( $\triangle 67.3\%$ )の減益となりました。

## ② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、上期においては設備投資抑制傾向や個人消費の減速感が見られたものの国内・海外市場とも受注は堅調に推移し前年同期と比べ増収増益となりました。しかしながら、下期においては、国内外の景気減退の影響を受け、内需が減少する中、比較的受注が安定していた輸出向けも減少し厳しい局面になりました。国内市场では従来から重点的に市場開拓を行い、新たな案件を多数開拓してきた車載（自動車）関連、住宅設備・家具、建設機械、OA電気機器関連、設備機械、半導体関連等国内産業全般に亘り受注が減少しました。また、海外市场では当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は堅調に推移しましたが、下半期の世界的な景気悪化に伴い売上げは微減となりました。

また、従来から懸案であり推進していた製造ラインの自動化・半自動化、増産に向けた自動化ライン増設や、利益圧迫要因となっていた原材料コストアップ要因の低減等により、生産の効率化と製造経費低減が具体化できました。しかしながら、受注減少に伴う生産調整に対応するため、設備投資抑制、人員の適正配置等を実施しコスト圧迫要因の吸収に注力しましたが、急激な減産により収益は悪化しました。

この結果、売上高は29億9千5百万円と前年同期と比べ5億1千4百万円（△14.6%）の減少となりました。

営業利益は3億8千2百万円と前年同期と比べ1億5千3百万円（△28.6%）の減益となりました。

## ③ S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、加えて年度後半より景気悪化が顕著となり企業の販促費・広告宣伝費は削減され厳しい状況が続きました。このような状況の中、ノベルティ商品を中心とした新規開拓に注力し販売先が拡大しました。その結果ゴム風船及び企画商品が伸び悩むものの、売上高は7億7千3百万円と前年同期と比べ4千9百万円（6.9%）の増加となりました。

営業利益は3千2百万円と前年同期と比べ3百万円（11.9%）の増益となりました。

## ④ その他事業

ボウリング事業を取り巻く環境が依然厳しいこと等により、売上高は3億2千万円と前年同期と比べ4千8百万円（△13.2%）の減少となりました。

一方、営業利益は売上が低迷するものの、その他製品の製造原価改善によりコストを吸収し、9百万円と前年同期とほぼ横ばいとなりました。

## (次期の見通し)

世界同時不況の影響を受けた当期に引き続き、世界規模での景気悪化により国内の各業界とも厳しい状況にあります。需要は弱含みで推移し、設備投資の減少、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷、価格競争の一層の激化等により当社を取り巻く事業環境はさらに厳しくなると懸念されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者を始めとした市場動向に留意し、主力のコンドームについては、引き続き消費者の目線に立った新たなコンセプト・素材をキーポイントに製品開発・市場投入を継続的に推進します。さらにコンドーム関連商品に加えて健康関連商品のラインナップ拡大にも注力し、新たな商品投入を計画しています。第一弾として4月に冷却用品を新たに販売します。また、メディカル製品分野においては市場ニーズ、即ち医療現場ニーズの拡大と多様化が進展する中、前期に上市した新素材商品に加え、製品の素材・機能面の高度化により受注先企業の厳しい要求に応えられる商品開発に注力し、感染予防製品ラインナップの充実を図ります。特にアレギーフリー、滅菌がキーワードとして益々その重要性が注目される中、ユーザーのニーズに応えられる製品開発に注力します。また、引き続き製造ラインの合理化・自動化に取り組むと同時に、新素材対応の製造設備の本格稼動と新製品製造ラインの増設・改造を進めます。加えて積極的な市場開拓を推進している海外市場の多様なニーズに機動的に対応できる生産設備の拡充を行います。

もうひとつの主力分野である精密機器事業では、経済状況の悪化に伴う設備投資・個人消費の低迷等で厳しい状況が続くと予想されます。従来からターゲットとする住宅設備・家具、車載（自動車）、OA機器家電等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握し製品開発力の向上に努めるとともに、多様化・高度化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応する為に、小型樹脂ダンパーを始めとする標準品のラインナップ拡充に努めます。加えて市場ニーズが高く、差別化製品として水溶性クーラント仕様の製品、高度な技術を要する高圧ガススプリングの市場投入を目指します。また、主力とする緩衝機器の周辺分野、耐震・制振分野への新製品展開を積極的に進めます。さらに、コストダウンと多様化する国内外の受注に迅速に対応するために製造ラインの合理化を図るべく、従来から計画を進めている新たな自動化設備の導入については市場動向・経済状況を十分に見極め実施します。

またS P事業では、主力市場と位置付けている販促用品市場の縮小傾向が景気の悪化により加速度的に進む中、エンターテインメント市場・小売商品市場での新たな顧客開拓に注力します。引き続き主力商品の風船については自社加

工技術を活かした高品質・短納期を前面に打ち出し、付加価値の高い商品として提供します。特に食品と同様の安全性が求められる中で、他社に先駆けた対策は顧客から高い評価を得ており引き続き差別化を進めます。企業業績の先行きに不透明感が残るもの、販促分野におけるニーズを見極めつつビジネスチャンスを失わないよう万全の営業体制の構築に注力します。

海外市場については、従来から取り組んでいる販売ルート・市場開拓を基本に積極的に展開します。また各事業分野の主力製品（コンドーム、ショックアブソーバ、ロータリーダンパー、バルーン）を中心に、中国の販売拠点を核として中国市場及び東南アジア、ヨーロッパへより一層の営業展開を推進します。特にコンドームについては、高い品質をセールスポイントに北米・南米・中国・東南アジア等で新たな販路開拓に結びついています。引き続き高いコンドーム製造技術を生かした海外向け薄型コンドームの開発・販売と当社のブランドを前面に掲げる営業展開により新市場開拓に注力します。精密機器については、世界的な景気減速による影響は避けられないもののヨーロッパ・アジアの展示会への単独参加を通じ販路の拡大に注力します。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高65億円（対前期比0.7%増）、営業利益3億4千万円（対前期比202.3%増）、経常利益3億5百万円（対前期比271.7%増）、当期純利益1億4千万円（対前期比382.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度末と比較して、資産は現金及び預金など流動資産が3億9千2百万円増加しました。しかし固定資産では投資有価証券や繰延税金資産などの減少などで1億8千9百万円の減少となりましたが、資産としては、2億円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が3億8千5百万円減少し、資金調達のために有利子負債が8億4千万円増加しました。負債全体としては、2億7千6百万円増加しました。

また、純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少で7千6百万円減少となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億6千3百万円と前年同期と比べ4億5千4百万円（49.9%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取組みつつ経営体质の強化に努めましたが、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が8千9百万円と前年同期と比べ1億4千7百万円（△62.3%）の減益となり、その結果、1億1千6百万円の支出で前年同期と比べると5億7千万円（-）の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ1千6百万円（12.7%）増加となり、1億4千7百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期と比べ8億9千4百万円（-）増加し、7億2千3百万円の増加となりました。これは、主に資金調達を行ったことによります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	21.2	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	30.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	35.3	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	7.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画等を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めていきます。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業60周年を迎えることから1円の記念配当を予定しておりましたが、業績の状況より前期据え置きの1株当たり5円としております。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

次期の配当金につきましては1株当たり5円を据え置く予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 25 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記項目は、平成 20 年 3 月期決算短信(平成 20 年 5 月 16 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujilatex.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,218,001	1,772,173
受取手形及び売掛金	1,750,766	1,385,032
有価証券	100,000	—
たな卸資産	1,292,073	—
商品及び製品	—	580,898
仕掛品	—	360,565
原材料及び貯蔵品	—	540,087
繰延税金資産	60,298	127,710
その他	33,181	75,920
貸倒引当金	△14,295	△ 10,163
流動資産合計	4,440,025	4,832,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,259	2,446,480
減価償却累計額	△1,490,478	△ 1,509,040
建物及び構築物(純額)	971,780	937,439
機械装置及び運搬具	1,891,494	1,904,884
減価償却累計額	△1,684,660	△ 1,716,725
機械装置及び運搬具(純額)	206,834	188,159
土地	1,540,830	1,538,973
建設仮勘定	17,956	7,316
その他	682,941	802,318
減価償却累計額	△593,785	△ 667,438
その他(純額)	89,156	134,880
有形固定資産合計	2,826,559	2,806,769
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	421,124	371,915
長期貸付金	42,988	31,077
繰延税金資産	413,668	313,682
その他	173,262	130,955
貸倒引当金	△37,334	△ 1,897
投資その他の資産合計	1,013,710	845,733
固定資産合計	3,860,297	3,670,918
繰延資産	11,313	9,012
資産合計	8,311,636	8,512,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,381,469	995,487
短期借入金	864,000	1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	696,612	807,175
未払法人税等	70,580	597
未払消費税等	8,551	1,705
未払費用	183,276	155,515
賞与引当金	120,513	86,848
その他	86,908	57,489
流動負債合計	3,411,911	3,532,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,765,938	1,888,709
再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
退職給付引当金	445,928	424,961
役員退職慰労引当金	244,549	264,302
その他	26,700	60,790
<b>固定負債合計</b>	<b>3,138,618</b>	<b>3,294,265</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,550,530</b>	<b>6,827,083</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	615,590	580,861
自己株式	△25,768	△ 27,902
<b>株主資本合計</b>	<b>1,481,284</b>	<b>1,444,420</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他の有価証券評価差額金	45,084	13,840
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	6,282	△ 1,642
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>279,822</b>	<b>240,652</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,761,106</b>	<b>1,685,073</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,311,636</b>	<b>8,512,157</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,203,711	6,456,936
売上原価	5,255,470	4,865,530
売上総利益	1,948,240	1,591,405
販売費及び一般管理費	1,593,083	1,478,925
営業利益	355,157	112,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,383	13,305
受取賃貸料	27,384	28,078
その他	15,783	24,598
営業外収益合計	55,551	65,982
営業外費用		
支払利息	62,555	71,201
賃貸費用	13,397	11,248
その他	21,672	13,963
営業外費用合計	97,625	96,413
経常利益	313,082	82,048
特別利益		
固定資産売却益	12	—
貸倒引当金戻入額	—	14,375
特別利益合計	12	14,375
特別損失		
投資有価証券評価損	8,700	700
関係会社株式評価損	9,480	—
たな卸資産除却損	29,880	—
たな卸資産評価損	19,194	—
固定資産売却損	—	856
固定資産除却損	8,521	5,411
特別損失合計	75,776	6,967
税金等調整前当期純利益	237,319	89,456
法人税、住民税及び事業税	117,003	6,616
法人税等調整額	△12,771	53,841
法人税等合計	104,232	60,458
当期純利益	133,087	28,998

## (3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>643,099</u>	<u>643,099</u>
資本剰余金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>248,362</u>	<u>248,362</u>
利益剰余金		
前期末残高	546,316	615,590
当期変動額	△63,813	△ 63,727
当期純利益	133,087	28,998
当期変動額合計	<u>69,273</u>	<u>△ 34,729</u>
当期末残高	615,590	580,861
自己株式		
前期末残高	△21,831	△ 25,768
当期変動額	△3,936	△ 2,134
自己株式の取得	△3,936	△ 2,134
当期変動額合計	<u>△25,768</u>	<u>△ 27,902</u>
株主資本合計		
前期末残高	1,415,946	1,481,284
当期変動額		
剩余金の配当	△63,813	△ 63,727
当期純利益	133,087	28,998
自己株式の取得	△3,936	△ 2,134
当期変動額合計	<u>65,337</u>	<u>△ 36,863</u>
当期末残高	1,481,284	1,444,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,021	45,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,936	△ 31,244
当期変動額合計	<u>△74,936</u>	<u>△ 31,244</u>
当期末残高	45,084	13,840
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>228,454</u>	<u>228,454</u>
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,569	6,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,713	△ 7,925
当期変動額合計	<u>1,713</u>	<u>△ 7,925</u>
当期末残高	6,282	△ 1,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	353,045	279,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,223	△ 39,169
当期変動額合計	<u>△73,223</u>	<u>△ 39,169</u>
当期末残高	<u>279,822</u>	<u>240,652</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,768,992	1,761,106
当期変動額		
剰余金の配当	△63,813	△ 63,727
当期純利益	133,087	28,998
自己株式の取得	△3,936	△ 2,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,223	△ 39,169
当期変動額合計	△7,885	△ 76,032
当期末残高	1,761,106	1,685,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	237,319	89,456
減価償却費	170,627	205,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49,955	△ 39,568
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,994	△ 20,929
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,680	19,752
受取利息及び受取配当金	△12,383	△ 13,305
支払利息	62,555	71,201
社債発行費償却	191	2,301
投資有価証券評価損益（△は益）	8,700	700
関係会社株式評価損	9,480	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△12	856
有形固定資産除却損	8,521	5,411
売上債権の増減額（△は増加）	△177,872	405,660
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,351	△ 190,194
未収入金の増減額（△は増加）	1,580	△ 27,972
仕入債務の増減額（△は減少）	242,125	△ 385,528
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,217	△ 6,846
その他	44,726	△ 81,855
小計	624,335	34,334
利息及び配当金の受取額	12,383	13,305
利息の支払額	△62,555	△ 71,201
法人税等の支払額	△119,438	△ 92,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,725	△ 116,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	—
定期預金の預入による支出	△114	△ 100,155
有価証券の売却による収入	6,000	100,102
有形固定資産の売却による収入	58	1,000
有形固定資産の取得による支出	△155,987	△ 150,879
有形固定資産の除却による支出	—	△ 2,429
無形固定資産の取得による支出	△2,035	△ 2,907
投資有価証券の取得による支出	△13,496	△ 4,106
貸付金の回収による収入	7,871	11,911
その他	11,926	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,776	△ 147,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,000	564,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△786,448	△ 766,666
リース債務の返済による支出	—	△ 7,425
社債の発行による収入	488,494	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△3,936	△ 2,134
配当金の支払額	△62,985	△ 63,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,875	723,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△855	△ 6,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,217	454,016
現金及び現金同等物の期首残高	756,777	908,994
現金及び現金同等物の期末残高	908,994	1,363,011

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項  連結子会社の数 3社 不二総業㈱、不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. 非連結子会社 該当ありません。	1 連結の範囲に関する事項  同左  非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項  該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. 外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正㈱は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項  同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項  FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. を除き、すべて連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左
4 会計処理基準に関する事項  (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 …原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  ① 連結財務諸表提出会社 商品を除くたな卸資産は、移動平均法による原価法 商品は移動平均法による低価法 ② 連結子会社 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項  (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ① 連結財務諸表提出会社 移動平均法  ② 連結子会社 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12,313千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益は6,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,315千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,872千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</li> <li>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 永久劣後債の利金</li> <li>③ ヘッジ方針 親会社は、債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</li> <li>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</li> </ul> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <hr/> <hr/> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業審議会第一部)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)  <b>有形固定資産の耐用年数の変更</b>      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グループの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行っております。固定資産管理システムの移行を行うと共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用年数の合理的な見直しが第2四半期連結会計期間で明確になりました。これを契機として、従来、機械装置については、耐用年数を5~15年としておりましたが、第2四半期連結会計期間より7~13年に変更しております。      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成20年8月7日内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ330,350千円、399,117千円、562,605千円であります。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 事 業 (千円)	精密機器 事 業 (千円)	S P 事 業 (千円)	その他 事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,601,961	3,509,434	723,719	368,596	7,203,711	—	7,203,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,026	—	—	—	29,026	(29,026)	—
計	2,630,987	3,509,434	723,719	368,596	7,232,737	(29,026)	7,203,711
営業費用	2,426,308	2,973,316	694,466	359,275	6,453,367	395,186	6,848,554
営業利益	204,678	536,117	29,253	9,320	779,370	(424,212)	355,157
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,389,770	2,687,141	384,403	509,809	5,971,124	2,340,512	8,311,636
減価償却費	65,735	75,609	1,392	7,973	150,711	17,922	168,633
資本的支出	34,308	31,544	460	8,867	75,179	22,360	97,540

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業…………コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業…………緩衝器
- (3) SP事業…………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業…………電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 432,902 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,786,584 千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却方法① 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載したとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、医療機器事業で1,320千円、精密機器事業で6,572千円、SP事業で992千円、その他事業で1,022千円、全社で2,149千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 事 業 (千円)	精密機器 事 業 (千円)	S P 事 業 (千円)	その他 事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,368,171	2,995,404	773,315	320,044	6,456,936	—	6,456,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,946	1,892	447	—	24,287	(24,287)	—
計	2,390,117	2,997,297	773,763	320,044	6,481,223	(24,287)	6,456,936
営業費用	2,323,087	2,614,610	741,040	310,790	5,989,529	354,926	6,344,455
営業利益	67,030	382,686	32,722	9,253	491,693	(379,213)	112,480
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,391,153	2,687,072	424,723	434,778	5,937,727	2,574,429	8,512,157
減価償却費	72,069	101,641	1,852	7,421	182,984	20,139	203,124
資本的支出	25,184	83,763	8,897	2,998	120,843	66,316	187,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業…………コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業…………緩衝器
- (3) SP事業…………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業…………電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 381,813 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,986,341 千円

5 「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載したとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が、医療機器事業で5,321千円、精密機器事業で6,978千円、その他事業で13千円減少しております。

6 「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (リース取引に関する会計基準等)」に記載したとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業審議会第一部)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) 適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

7 「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載したとおり、第2四半期連結会計期間より変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90% を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90% を超えるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	786, 178	336, 832	1, 123, 011
II 連結売上高(千円)			7, 203, 711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10. 9	4. 7	15. 6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ………ドイツ・イギリス・スペイン・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域………台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・チリ・中国・シンガポール・香港

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	741, 899	352, 611	1, 094, 510
II 連結売上高(千円)			6, 456, 936
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11. 5	5. 5	17. 0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ………ドイツ・イギリス・スペイン・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域………台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 138円18銭	1 株当たり純資産額 132円34銭
1 株当たり当期純利益 10円44銭	1 株当たり当期純利益 2円28銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,761,106	1,685,073
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,761,106	1,685,073
普通株式の発行済株式数 (株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数 (株)	116,510	128,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,745,482	12,733,313

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	133,087	28,998
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,087	28,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,752,771	12,739,781

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,526	1,693,709
受取手形	359,226	269,591
売掛金	1,395,356	1,122,441
有価証券	100,000	—
商品	120,096	—
製品	196,278	—
商品及び製品	—	566,570
原材料	551,398	—
仕掛品	399,117	360,565
貯蔵品	11,052	—
原材料及び貯蔵品	—	539,964
繰延税金資産	59,605	127,026
未収入金	5,790	41,331
その他	25,819	25,825
貸倒引当金	△14,100	△ 9,930
流動資産合計	4,326,169	4,737,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,184,327	2,167,781
減価償却累計額	△1,291,625	△ 1,297,748
建物(純額)	892,702	870,033
構築物	254,886	255,257
減価償却累計額	△179,537	△ 191,188
構築物(純額)	75,348	64,069
機械及び装置	1,826,752	1,840,141
減価償却累計額	△1,639,122	△ 1,667,835
機械及び装置(純額)	187,629	172,305
工具、器具及び備品	662,102	730,140
減価償却累計額	△580,663	△ 643,096
工具、器具及び備品(純額)	81,439	87,043
土地	1,723,802	1,722,988
リース資産	—	48,419
減価償却累計額	—	△ 7,248
リース資産(純額)	—	41,171
建設仮勘定	9,779	2,243
有形固定資産合計	2,970,701	2,959,856
無形固定資産		
借地権	2,411	2,411
商標権	271	236
のれん	3,750	2,750
ソフトウェア	5,743	3,314
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	18,429	14,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	359,912	310,702
関係会社株式	282,479	213,779
出資金	40	40
長期貸付金	1,588	177
関係会社長期貸付金	42,066	30,900
破産更生債権等	41,789	1,627
繰延税金資産	405,542	333,379
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	7,542	7,231
役員に対する保険積立金	9,320	9,725
その他	11,545	10,816
貸倒引当金	△35,900	△ 1,890
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,225,927</b>	<b>1,016,490</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,215,058</b>	<b>3,991,311</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	11,313	9,012
<b>繰延資産合計</b>	<b>11,313</b>	<b>9,012</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,552,541</b>	<b>8,737,419</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	975,795	798,774
買掛金	394,583	184,810
短期借入金	864,000	1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	696,612	807,175
リース債務	—	8,599
未払金	26,474	6,908
未払費用	179,051	151,224
未払法人税等	68,643	—
未払消費税等	6,488	—
預り金	21,397	22,435
賞与引当金	116,632	83,172
設備関係支払手形	25,224	10,770
その他	10,876	7,230
<b>流動負債合計</b>	<b>3,385,779</b>	<b>3,509,101</b>
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,765,938	1,888,709
リース債務	—	34,970
再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
退職給付引当金	433,385	409,888
役員退職慰労引当金	243,547	262,700
長期預り保証金	23,180	23,180
<b>固定負債合計</b>	<b>3,121,553</b>	<b>3,274,950</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,507,333</b>	<b>6,784,051</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	<b>248,362</b>	<b>248,362</b>
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	488,599	430,138
利益剰余金合計	<b>905,974</b>	<b>847,513</b>
自己株式	△25,768	△ 27,902
株主資本合計	<b>1,771,668</b>	<b>1,711,072</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	45,084	13,840
土地再評価差額金	228,454	228,454
評価・換算差額等合計	<b>273,539</b>	<b>242,294</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,045,208</b>	<b>1,953,367</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,552,541</b>	<b>8,737,419</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,933,953	6,237,541
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	366,624	316,375
当期商品仕入高	658,623	609,390
当期製品製造原価	4,473,065	4,453,682
合計	5,498,312	5,379,448
他勘定振替高	6,451	8,691
商品及び製品期末たな卸高	316,375	566,570
売上原価合計	5,175,485	4,804,185
売上総利益	1,758,467	1,433,355
販売費及び一般管理費	1,414,884	1,308,092
営業利益	343,582	125,263
営業外収益		
受取利息	5,031	4,940
受取配当金	7,145	8,167
受取賃貸料	32,663	34,188
為替差益	—	392
雑収入	15,294	21,481
営業外収益合計	60,133	69,171
営業外費用		
支払利息	56,163	64,453
社債利息	6,391	6,625
社債発行費償却	191	2,301
賃貸費用	13,678	13,229
支払保証料	8,492	2,674
為替差損	1,832	—
雑損失	9,207	8,783
営業外費用合計	95,958	98,066
経常利益	307,757	96,368
特別利益		
固定資産売却益	12	185
貸倒引当金戻入額	—	14,150
特別利益合計	12	14,335
特別損失		
投資有価証券評価損	8,700	700
子会社株式評価損	—	68,700
関係会社株式評価損	9,480	—
たな卸資産除却損	29,865	—
たな卸資産評価損	19,194	—
固定資産除却損	8,245	5,411
特別損失合計	75,484	74,811
税引前当期純利益	232,285	35,892
法人税、住民税及び事業税	113,400	4,617
法人税等調整額	△12,734	26,009
法人税等合計	100,665	30,626
当期純利益	131,620	5,265

## (3) 株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,792	488,599
当期変動額		
剩余金の配当	△63,813	△ 63,727
当期純利益	131,620	5,265
当期変動額合計	67,807	△ 58,461
当期末残高	488,599	430,138
利益剰余金合計		
前期末残高	838,167	905,974
当期変動額		
剩余金の配当	△63,813	△ 63,727
当期純利益	131,620	5,265
当期変動額合計	67,807	△ 58,461
当期末残高	905,974	847,513
自己株式		
前期末残高	△21,831	△ 25,768
当期変動額		
自己株式の取得	△3,936	△ 2,134
当期変動額合計	△3,936	△ 2,134
当期末残高	△25,768	△ 27,902
株主資本合計		
前期末残高	1,707,798	1,771,668
当期変動額		
剩余金の配当	△63,813	△ 63,727
当期純利益	131,620	5,265
自己株式の取得	△3,936	△ 2,134
当期変動額合計	63,870	△ 60,595
当期末残高	1,771,668	1,711,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,021	45,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,936	△ 31,244
当期変動額合計	△74,936	△ 31,244
当期末残高	45,084	13,840
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,454	228,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348,475	273,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,936	△ 31,244
当期変動額合計	△74,936	△ 31,244
当期末残高	273,539	242,294
純資産合計		
前期末残高	2,056,273	2,045,208
当期変動額		
剰余金の配当	△63,813	△ 63,727
当期純利益	131,620	5,265
自己株式の取得	△3,936	△ 2,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,936	△ 31,244
当期変動額合計	△11,065	△ 91,840
当期末残高	2,045,208	1,953,367

(4) 繼続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

(役員の異動)

平成21年3月18日に「人事異動に関するお知らせ」で開示しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujilatex.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

以上